

地域ICT利活用広域連携事業 (防災情報等メール配信システムの構築)

自治体情報 広島県東広島市
人口 / 178,653人 標準財政規模 / 42,366百万円

担当課 企画振興部企画課 (システム構築等)
総務部危機管理課 (システム運用等)
電話番号 直通 082-420-0917
実施主体 東広島市 (竹原市、大崎上島町)
関連ホームページ <http://www.city.higashiroshima.hiroshima.jp/>
事業期間 平成22年度
関係施策分類 ⑦ーイ

予算関連データ

総事業費：39,900千円

名称	所管	金額(千円)
委託事業(地域ICT利活用広域連携事業)	総務省	39,900

施策のポイント

【防災情報等を収集管理しメール配信するシステムの特徴】

- (1) 緊急情報配信の速報性、効率性の向上 (ICT技術の活用により必要な情報の素早い配信、ICT技術の活用や自治体の広域連携による整備費低減が可能。また、クラウドシステムの採用により、全国どこの自治体でも低料金でユーザーとして利用できる)
- (2) 情報弱者への対応 (外国人向けには5カ国語文字情報及び英語音声情報で対応)

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

全人口の約7割を占める区域では防災情報等を伝達する手段が無い状況であったが財政事情を踏まえると、高額な事業費負担を伴う防災行政無線の整備については困難な状況であった。

このため、事業費が低減でき、効率的に伝達できるメール配信システム (普及率が高くなっている携帯電話機等の利用で、整備費を低減) を活用することとし、多くの外国人が居住する状況等を踏まえ、合わせて多言語文字や音声情報を配信する機能を整備することとした。

2. 取組の具体的内容

- (1) 収集した防災情報等の一元管理 (J-ALERT 情報、市内災害情報等)
- (2) 防災情報等のメール配信 (携帯電話機等へ配信。J-ALERT 情報は24時間自動配信が可能)
- (3) 多言語文字情報対応 (日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ブラジルポルトガル語)
- (4) 音声情報対応 (日本語、英語)
- (5) クラウドシステムの採用 (全国どこの自治体でもユーザーとして利用可。ユーザーが増えることで各自自治体の運用費用も低減できる)

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 伝達所要時間：1分程度 (整備前：手段なし)
- (2) サービス利用者数：1万人

4. 現在までの実績・成果

- (1) 伝達所要時間：1分程度 (J-ALERT 情報を受信した後、メール配信までの所要時間)
- (2) サービス利用者数：1,103人 (平成23年9月末現在)

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

収集した防災情報等を多言語で迅速に配信することを優先し、文字情報として用意する内容、その他機能の範囲等について検討した。

これら検討結果を踏まえ次のような仕様とした。

- (1) 総務省から衛星受信するJ-ALERT 情報については自動配信 (無人対応可能)
- (2) 多言語文字情報や音声情報については、予め想定される情報種ごとに対応する多言語情報を用意
- (3) これら文字・音声情報で理解しづらい場合に備え、関係情報を取得できる関連サイトのURLを添付、視覚的に災害場所等を確認できるよう地図情報の活用

6. 今後の課題と展開

- (1) サービス利用の拡大
引き続き、有効な情報収集手段であることを周知しながら利用者の拡大を図る。
- (2) 自治体ユーザーの拡大
従来の単独での伝達手段の整備は高額となるが、当該システムのようなクラウドシステムの利用による整備費用低減等 (ユーザーが増えるだけ、各ユーザーの利用料が下がる) のメリットを周知しながら自治体ユーザーの拡大を図る。